

市には借金がどれくらいあるの？



市では、道路や公共施設など、利用者が複数の世代にわたる大規模な施設を整備するときには、国や銀行から長期間で返済する資金を借り入れており、これらは市の借金にあたります。

会計区分	平成22年度末残高	平成21年度末残高	対前年度比
一般会計	240億7,520万円	249億9,355万円	▲ 9億1,835万円
公共下水道事業特別会計	201億8,893万円	201億7,859万円	1,034万円
その他の特別会計	9,393万円	8,123万円	1,270万円
合計	443億5,807万円	452億5,337万円	▲ 8億9,530万円

※各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、積上額が一致しない箇所があります。

市には、平成22年度末現在、一般会計と3つの特別会計で、合わせて443億5,807万円の借金があります。しかし近年、市は一般会計を中心に新たな借金を控えているので、平成22年度末の借金残高は、前年度に比べて、8億9,530万円減少しています。

借金残高が減少し、今後は借金返済に必要なお金も年々減少していく見込みですが、新たな借金をして、新しい公共施設を建設することは、いまだ難しい状況にあります。

なぜなら、市の借金は法律によって借りられる額が決められており、新しい施設を建てるためには、建設する年に多額の頭金が必要となるからです。

必ず支払わなければならないお金が支出全体の90%以上を占め、貯金も決して多くない状況では、施設建設に必要な頭金が用意できず、なかなか新しい公共施設を建てることはできません。



これからの財政運営

市民の皆さんから納めていただく税金つまり市税は、景気低迷や人口減少の影響から、今後大きく増やすことは難しい状況です。

一方、支出では、公債費が高止まりの状態にあり、今後数年間は引き続き、借金を返済するために多くのお金が必要となる見込みです。また、急ピッチで進めてきた下水道の整備に関わる借金の返済金が増加し、この返済のため、一般会計が公共下水道事業特別会計に対して負担するお金が年々増加していく見込みです。

さらに、市制施行後に建設した施設の多くは、建設後40年を経過して老朽化が進み、建て替えや延命化の

ための大規模な改修が必要です。

特に、小・中学校の耐震化は、子どもたちの安全を守るため、最優先に取り組まなければならない課題ですが、これには多くのお金が必要となり、市の台所事情は、今後も決して楽ではありません。

こうした中、3月11日に発生した東日本大震災は、観光産業をはじめとする市の経済に大きな打撃を与え、今年度以降は市税収入などが大きく減ってしまうことが懸念されます。

また、大震災の復興に必要なお金を確保するため、来年度以降、国から交付される地方交付税が大きく減らされることも心配されます。地方交付税は、収入全体の4分の1以上を占め、市税と並んで市の収入の中心をなすものです。

このため、地方交付税が減らされたときのことを考え、もしものときに使える基金等をできるだけ使わないよう、今年度もお金の使い方にはより慎重にならなければならないと考えています。

問い合わせ 財政グループ (☎⁰⁵ 1 3 3 1)